

所 報

2015. 1～12

2015年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機関及び人事

1. 定例所員総会

所員の総意のもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し、社会科学の総合的研究を推進していくために努力してきた。今後も、所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

- (1) 第105回定例所員総会 2015年6月6日(土) 12:30～ 生田校舎1号館2階第6会議室
議事: ①所長代理挨拶、②所員等の異動、③2015年度社研体制、④2014年度事業報告、⑤同会計報告、⑥2015年度事業計画案、⑦同予算案、⑧その他、すべての議案は承認された。
- (2) 第106回定例所員総会 2015年12月12日(土) 14:30～ 神田校舎1号館7階7A会議室
議事: ①所長挨拶、②2015年度活動報告、③同会計報告、④2016年度事業計画案、⑤同予算案、⑥その他、すべての議案は承認された。

2. 所員の異動

(1) 所員の委嘱・解嘱

委嘱: 徐 一睿・服部あさこ・矢崎慶太郎・小川 健・谷城秀吉・飯 考行

解嘱: 新井勝紘・佐藤恭三・町田俊彦(以上、定年退職)、田仲 聡(所員=任期制助手の任期切)、赤羽新太郎(ご逝去)

(2) 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱: 新井勝紘・佐藤恭三・町田俊彦(以上、定年退職=所員から参与へ)

解嘱: 宮下誠一郎(ご本人のお申し出による)

(3) 客員研究員の委嘱・解嘱

委嘱: 田仲 聡・魏 聖銓・畠中 亨・遠山隆淑・宮川英一・宮定 章

解嘱: 徐 一睿(本学経済学部准教授へ)、服部あさこ(本学文学部助教へ)

(4) 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱: ティナヒューゲル、朝倉健男

解嘱: ー

3. 運営委員、会計監査、事務局員の構成

(1) 2014年度体制

| 運営委員 | | 事務局員 (○はチーフ) | |
|------|----------|--------------|----------|
| 所長 | 村上 俊介(経) | 事務局員 | 大矢根 淳(人) |
| | | 事務局長 | |

| | | | |
|-------|-----------|--------|------------|
| 事務局長 | 大矢根 淳 (人) | 会計 | ○鈴木奈穂美 (経) |
| 前事務局長 | 宮寄 晃臣 (経) | | 樋口 博美 (人) |
| | 原田 博夫 (経) | 研究会 | ○佐藤康一郎 (営) |
| | 木幡 文徳 (法) | | 兵頭 淳史 (経) |
| | 池本 正純 (営) | | 枡田大知彦 (経) |
| | 川村 晃正 (商) | | 飯沼 健子 (経) |
| | 嶋根 克己 (人) | | 小池 隆生 (経) |
| | | 編集 | ○福島 義和 (文) |
| | | | 内藤 光博 (法) |
| 会計監査 | 永江 雅和 (経) | | 前田 和實 (商) |
| | | | 新田 滋 (経) |
| | | 文献資料 | ○野部 公一 (経) |
| | | ホームページ | ○高萩栄一郎 (商) |
| | | | 吉田 雅明 (経) |

(2) 2015年度体制

| | | |
|--------|-----------|-------------------|
| | 運営委員 | 事務局員 (○はチーフ) |
| 所長 | 村上 俊介 (経) | 事務局長 大矢根 淳 (人) |
| (所長代理) | 大矢根 淳 (人) | 会計 ○樋口 博美 (人) |
| 事務局長 | 大矢根 淳 (人) | (鈴木奈穂美 (経)) |
| 前事務局長 | 宮寄 晃臣 (経) | 恒木健太郎 (経) |
| 運営委員 | 原田 博夫 (経) | 研究会 ○佐藤康一郎 (営) |
| | 木幡 文徳 (法) | 兵頭 淳史 (経) |
| | 池本 正純 (営) | 宮寄 晃臣 (経) |
| | 川村 晃正 (商) | 飯沼 健子 (経) |
| | 嶋根 克己 (人) | 佐藤 慶一 (ネ) |
| | | 枡田大知彦 (経) |
| | | 編集 ○新田 滋 (経) |
| | | 内藤 光博 (法) |
| 会計監査 | 福島 利夫 (経) | 福島 義和 (文) |
| | | 石川 和男 (商) |
| | | 文献資料 ○松井 暁 (経) |
| | | ホームページ ○高萩栄一郎 (商) |
| | | 吉田 雅明 (経) |

4. 事務局会議

2014年度

(1) 4月22日 (火)

今年度社研体制、昨年度2013年度事業報告、2013年度会計報告、2014年度事業方針：社研規則改訂版作成・発行、社研各種書類（会計・出張等）の体裁の検討について、夏季実態調査（東北地方）、春季実態調査（ベトナム南部）、グループ研究助成（特別+A+B：新規or継続）募集、文献整理（山田盛太郎文庫、図書館との重複資料）、消費税増税分の社研予算実質減額分の吸収について、所報（月報の入稿・企画状況）。

(2) 5月20日（火）

2014年度社研体制の確認（所員の異動等の把握）、2013年度会計報告（5／9内部監査報告）、社研規則等の改訂版閲覧、夏季実態調査（三陸鉄道被災地ツアーの利用）の企画進捗状況、グループ研究Aの年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施のこと、また、3年継続枠のグループ研究A、特別研究助成については、前年度成果報告書の提出の際に、翌年度計画書を添付すること（現況は翌年度に入ってから作成・提出）が提案され、了承された。新年度4月1日から、実質的に予算消化を始めるので、前年度のうちに新年度分の研究計画書を提出しておくという趣旨、文献（図書館との重複資料／山田盛太郎文庫の整備について）。

(3) 5月27日（火）（運営委員会との合同会議）

所長あいさつ、2014年度社研体制、2013年度事業報告、2013年度会計報告、2013年度会計監査報告、2014年度事業計画案（特別研究助成、グループ研究A・Bの事前審査報告書等の閲覧・了承）、2014年度予算要求案、その他（研究中間報告を定例研究会枠にて実施することについて、了承、VASS投稿原稿出版企画の進捗状況の報告、『叢書第17巻：宮寄代表』の編集計画、報告）。

(4) 7月15日（火）

2013年度会計監査実施報告、各研究助成の実行報告書のテンプレートの大幅修正についての説明、2014夏季実態調査（東北地方）準備進捗状況報告、定例研究会申し込み・開催報告、月報編集進捗状況報告、7月末の頒布会開催企画。

(5) 9月30日（火）

2014年度予算執行状況報告／夏季実態調査（東北地方）会計報告、研究会企画報告（定例／第7回壇国大学合同研究会／2014春季実態調査）、編集担当報告、文献担当報告（中国統計年鑑の購入／購入停止図書アンケートに基づく対処は購入契約期間満了となる再来年に実施）。

(6) 10月28日（火）

2015年度事業計画書・予算要求書案、研究会企画：壇国大学との合同研究会のプログラム等について／VASS一行の訪日スケジュール及び定例研究会開催予定について／春季実態調査（南ベトナム）の企画進捗状況について、月報編集状況（12-1合併号の原稿督促状の発送について）／年報の申し込み・入稿・キャンセル状況について、文献整理：担当アルバイトの退職に伴う引継事項の整理について／それに伴う文献整理のデジタル化企画の進捗状況について（HP担当チームの報告）。

(7) 11月18日（火）

2015年度事業計画書・予算要求案について（壇国大学との合同研究会の報告）、VASS東北アジア研究所との国際交流協定の更新手続き及び一行訪日中の定例研究会の設定について、月報・年報の編集状況について、文献整理のデジタル化企画進捗状況について、所長改選について、改選

された場合の来年度半年の所長代理について（所長の中期海外出張予定）。

(8) 12月2日（火）（運営委員会との合同会議）

2014年度事業報告書・予算執行状況について、2015年度事業計画書・予算要求書（案）、特に、消費税アップ分（70万円弱）が社研運営・研究活動に支障をきたしている点を学長宛「願い」を作成・提出して訴えていることが報告された、ベトナム社会科学院（VASS）東北アジア研究所関係について（国際交流組織間協定更新・調印式、来日スケジュール・定例研究会開催について、紀要投稿協力について、図書の送付について）、研究会担当より（2014年度春季実態調査・ベトナム中南部案）、文献担当+HP担当より（文献整理の体制、デジタル化企画進捗状況について）、その他：所長より、今年度の「社研事故点検・評価報告書」を作成して提出について、また、総会時に所長改選が行われることが報告された。

2015年度

(1) 4月21日（火）

2015年度社研体制（前期所長代行、事務員の交代、事務局・運営委員の体制、所員等の異動）、2014年度報告（「2014年度事業報告書」に基づき）（定例研究会／シンポジウム、夏季（東北）・春季（ベトナム中南部）実態調査、壇国大学合同研究会、グループ研究助成／特別研究助成、所報刊行（年報・月報、叢書）、文献（定期購入、山盛文庫、書庫整理、定年退職者返却本、等）、HP・PC、その他）、2015年度方針、（夏季・春季実態調査企画／壇国大学合同研究会：研究会担当者会議より、グループ研究助成（継続・新規）、叢書（第18巻）編集体制・契約書等作成の段取り等、予算案、2015年度前期社研総会、事務局会議・運営委員会等の開催日程案）。

(2) 5月19日（火）

2015社会科学研究所運営・事務局体制（事務局／運営委員、所員の異動等：現在、異動の状況・意向を把握・確認中）、2014年度事業報告（2014年度会計報告：内部会計監査（5 / 11）報告→6月実施予定の大学監査へ書類の提出）、2015年度事業計画：現況と今年度の計画（・所報について（年度始め『月報』入稿・編集状況、『年報』応募状況）、・グループ研究助成の応募状況について、グループ研究助成の予算執行・領収書等の作成についての説明書類の更新について／グループ研究助成（継続分）の助成金の配布について、・2015年度夏季実態調査（案）：日時／場所／案内・申し込みの段取り、・文献：アルバイト学生を使つての整理状況、・PC、HP：社研PCの新セット、社研HPの月報・年報等の見出し・ファイルの再構築、2015年度予算案、その他（今年度事務局での検討事項）、・各種書類（出張関連）の整理・簡素化に向けて、今後の予定（・総会案内（出欠確認／委任状）、・5月26日（火）運営委員会との合同会議、・6月6日（土）第105回社会科学研究所定例所員総会 開催時間の検討）

(3) 5月26日（火）運営委員会との合同会議

所長代理挨拶、新所員の承認／今年度社研体制、2014年度事業報告／会計報告／内部会計監査報告、2015年度事業計画案（研究調査事業／所報の刊行／文献資料の整理／HP・PC）／予算案、第105回総会の開催時間／研究助成金受け渡し・諸注意。

(4) 7月14日（火）

2014年度大学会計監査の実施結果、各研究助成（A、B、特）の書類等（特に出張関連）の変

更について、2015年度夏季実態調査（北陸）の企画・準備・応募状況、定例研究会の申込段取りの変更および新類型案（A：従来型、B：社研予算非利用型、C：G研枠）、月報編集の進捗状況、年報の応募状況（→承認後、執筆依頼）、外部機関（労働科学研究所・藤本文庫）からの寄贈図書の受入について、重複定期刊行物資料の購入見直し。

(5) 9月29日（火）

村上所長帰国の挨拶、情報共有：社研資料室の入室制限について、第106回定例所員総会（神田開催）の日程について、予算執行状況（2015夏季実態調査（北信）、月報、その他）について、研究会企画・実施状況について（・2015夏季実態調査（20150907-09@北信）、・定例研究会、・檀国大学との合同研究会（201501121@韓国）の準備状況、・2015春季実態調査案（2016年2～3月）、月報、年報、叢書の編集状況について（・月報：6月号、7+8（合併@2014年度春季実態調査@ベトナム中南部）号、9月号、10月号、・年報：10/20原稿メ切予定、・叢書：9月末日入稿で年内刊行予定（山田健太グループ）、・月報の英文書名表記）、文献（・重複図書頒布会延期について（社研書庫閉鎖状況により）、・資料購入について、・VASSへの図書寄贈について（今年度後期、予算残額を見てから送付冊数等を検討）、・中国統計年鑑の購入について（今年度後期、予算残額を見てから企画）、次年度予算・物品予算要求について（・「28年度予算要求及び事業計画」、・デジタルビデオカメラ（4K））。

(6) 11月10日（火）

来年度事業計画書・予算要求書について（11月初旬、学務課へ仮提出メ切）（・特に、来年度大型研究会企画について→「Inequality（仮）」（所長提案）があり、これの企画化に向けて、11/17（火）昼休み、打合会を開催、・G研（B）の採用について（大型研究会企画／文献整理）、学務課提出・来年度事業計画書+予算要求書）、研究会企画・実施状況（・檀国大学合同研究会11/21（土）@韓国・ソウルについて、・春季実態調査企画の進捗状況について：3/14～3/17@関西案）、月報、年報、叢書の企画・編集状況（・特に、遅れている月報6、9、10月号の編集状況について、・年報メ切の入稿状況について、・叢書の年内刊行見込みについて：入稿遅れ・年内刊行に向けてのまき直し）、文献（・文献整理（山盛文庫&藤本文庫）については、G研新年度新企画化を進める、・VASSへの図書寄贈については、昨年度（予算逼迫のため）滞っていた分を、今年度予算で処理する、・中国統計書購入プロジェクトについては、今年度までは確実に継続する。2015春季実態調査日程枠の前（入試日程の後）を想定して、北京への同書購入出張を事務局で企画する）。

(7) 12月1日（火）

研究会企画・実施状況（・檀国大学合同研究会11/21の実施報告、・春季実態調査（2016.3.14-17）の企画の進捗状況、案内・募集の段取りについて、・年内の定例研究会・公開研究会の企画・実施状況、・来年度・社研大型企画に向けた検討状況について）、月報、年報、叢書の編集状況・企画について（・月報6月号、7+8合併号、9月号、10月号、11月号、12月特集号（案）の進捗状況、について、・年報の入稿・校正進捗状況について、・叢書の入稿・編集状況について）、文献整理について（・整理作業のための研究会開催について（2015.2.26定例研究会案：恒木所員企画）、社研事務局体制について（職員交代：11/30鮎川→12/1岩本）。

(8) 12月8日（火）（運営委員会との合同会議）

新所員の承認、2015年度事業報告・同会計報告、2016年度事業計画案・同要求予算案、研究会の企画・実施：ルーティーンの研究企画＋来年度大型企画案、編集の進捗状況（年報、月報、叢書）、文献の収集・整理：ルーティーンタスク＋山盛文庫・藤本文庫、ホームページ・情報化の状況：新ノートPCのセッティング、旧デスクトップPCの更新。

5. 運営委員会

2014年度

- (1) 5月27日（火）（事務局会議との合同会議：上述）
- (2) 12月2日（火）（事務局会議との合同会議：上述）

2015年度

- (1) 5月26日（火）（事務局会議との合同会議：上述）
- (2) 12月8日（火）（事務局会議との合同会議：上述）

2. 研究調査活動

1. 定例研究会（公開研究会、新基準A・B・Cを含む）

定例研究会は、以下の3種に分けることとした。

◇定例研究会A：従来の定例研究会

◇定例研究会B：定例研究会予算枠を使用しない研究会

◇定例研究会C：G研成果（中間）報告会として研究会（開催予算はG研予算）

Aは月一回程度の開催として、一回の予算枠は最大10万円以下とする（謝金と交通費、懇親会費等を含む総額）。

Bについては、これまで「公開研究会」等と称して開催されてきたもの（定例研究会ではないことから、予算はつかないが、社研が広報を担ってきた）。

Cは、G研成果（中間）報告会として開催されるもので、開催予算はG研予算でまかなうこととする。

ABC枠を設けたことで、定例研究会として認められる研究会開催回数は年20回を越えることもあると思われるが、予算枠上限は定められているなか、BCのように定例研究会予算枠を使用しない研究会があることから、こうした運用によって、徒な定例研究会の回数制限をかけることなく、活発に定例研究会が開催されることが期待されている。

・公開研究会

- (1) 5月2日（土）15:00～18:30 場所 神田校舎1号館204教室
テーマ：中国におけるインディペンデント映画とドキュメンタリー
報告者：中山大樹（中国在住インディペンデント映画プロデューサー）
参加者：70名

・定例研究会

- (2) 5月16日（土）13:00～16:00 場所 神田校舎541教室

テーマ：「経済学と経済教育の未来を考えるシンポジウム」

報告者：八木紀一郎氏（摂南大学）

大坂洋氏（富山大学）

岸谷英一氏（神戸商業高校）

参加者：45名

• 公開研究会

(3) 5月28日（木）18時45分～ 場所 専修大学神田校舎1号館72教室

テーマ：「習近平と文革—現代に落とす文化大革命の影」

発表者：矢吹 晋氏（横浜市立大学名誉教授）

進 行：土屋昌明（所員・本学経済学部教授）

• 定例研究会

(4) 5月30日（土）14時～17時 場所 専修大学神田校舎7号館773教室

テーマ：「アメリカの墓地と葬儀—AmericanWayofDeathを考える」

報告者：黒沢真理子（所員・本学文学部教授）

司会者：末次俊之（所員・本学法学部助教）

参加者：12名

• 公開研究会

(5) 6月18日（木）15時00分～17時30分 場所 サテライトキャンパス「スタジオB」

テーマ：「2011-2015東日本大震災・離半島部

：医療福祉過疎地帯における在宅支援事業の制度設計と諸課題

—1995阪神・淡路大震災・復興まちづくりの研究実践との繋がりから考える—」

報告1：「大震災による被害・復興事業と生活再建の課題」

報告者：宮定 章氏（本学社会科学研究所客員研究員）

報告2：「医療福祉過疎地帯における在宅支援事業の制度設計と諸課題

—東日本大震災・津波被災地＝石巻市牡鹿半島・清水田浜

：キャンパス東北「おらほの家」の実践より—」

報告者：野津裕二郎氏（作業療法士・キャンパス東北「おらほの家」設立・運営スタッフ）

司会者：大矢根淳（本学社会科学研究所・所長代理：本学人間科学部教授）

• 定例研究会

(6) 6月20日（土）13時30分～17時30分 場所 専修大学神田校舎1号館ゼミ45教室

テーマ：「現代制度経済学の射程」

報告1：「コンヴェンションナリスト・アプローチ—新しいフランス官僚経済学の誕生—」

報告者：黒澤 悠氏（大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員：同大学院博士課程）

報告2：「J.R. コモンズ『制度経済学』における適正価値論とは」

報告者：北川亘太氏（京都大学学際融合教育研究推進センター研究員）

参加者：10名

• 公開研究会

(7) 6月27日(土) 14時50分～15時00分 場所 専修大学神田校舎1号館204教室

•趣旨説明：土屋昌明(所員・本学経済学部教授)

15時00分～17時00分 「フタバから遠く離れて 第二部」上映

17時05分～18時30分 解説と討論

主 催：専修大学社会科学研究所グループ研究(土屋グループ)

「方法としてのドキュメンタリーの生成とアジアにおける発展」

討 論：我々の問題としてのフクシマ

—船橋淳監督「フタバから遠く離れて 第二部」上映と討論—

講 師：船橋 淳監督

コメント：大矢根淳(本学社会科学研究所長代理・人間科学部教授)

•定例研究会

(8) 7月18日(土) 14時00分～17時00分 場所 専修大学神田校舎7号館763教室

テーマ：「現代米国の『新しい女性像』—ヒラリー・クリントン」

報告者：藤本一美(参与・本学名誉教授)

司 会：末次俊之(所員・本学法学部助教)

参加者：12名

•定例研究会

(9) 9月5日(土) 場所 専修大学生田校舎92A会議室

10時30分～12時30分 公開講演会

13時30分～17時10分 公開シンポジウム→次項「シンポジウム(3)」に記載

参加者：46名

•定例研究会

(10) 10月6日(火) 15時00分～18時00分 場所 専修大学生田校舎社研会議室

テーマ：「新常态」下の中国自動車市場と日系サプライヤーの対応

報告者：湯 進氏(客員研究員(みずほ銀行国際営業部))

コメント：宮崎晃臣(所員・本学経済学部教授)

参加者：15名

•定例研究会

(11) 10月10日(土) 14時00分～17時00分 場所 専修大学神田校舎7号館774教室

テーマ：「現代青森県の核問題」

報告者：鎌田 慧氏(ルポライター)「青森県下北核半島の現状」

伊藤奈々恵氏(毎日新聞社記者)「青森県六ヶ所村 核燃サイクル30年の課題」

討論者：山本武彦氏(早稲田大学名誉教授)

藤本一美氏(参与・日本臨床政治研究所所長)

司会者：末次俊之(所員・本学法学部助教)

参加者：21名

•定例研究会

- (12) 11月4日(水) 17時00分～18時30分 場所 専修大学生田校舎社研会議室

テーマ:「日越国際交流会 —『日本の歴史と文化』における発表報告—

日本の伝統工芸品産業の経験とベトナム」

司 会: 大矢根淳 (所員・本学人間科学部教授)

報告者: 樋口博美 (所員・本学人間科学部教授)

解 題: 嶋根克己 (所員・本学人間科学部教授)

参加者: 10名

・定例研究会

- (13) 12月1日(火) 16:30～18:00 場所 専修大学生田校舎社研会議室

テーマ: 自治州国家スペインの行方

報告者: 砂山充子 (所員・本学経済学部教授)

参加者: 4名

・公開研究会: 緊急討論会

- (14) 12月1日(火) 16:35～18:00 場所 専修大学神田校舎1号館208教室

テーマ: パリの同時多発テロをめぐって～どのように捉え、どのように向き合うか

報告者: 下澤和義 (所員・本学商学部教授)

田浪亜央江氏 (成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員)

進 行: 根岸徹郎

・定例研究会

- (15) 12月5日(火) 16:00～17:30 場所 専修大学生田校舎社研会議室

テーマ: 朝鮮通信使の足跡を辿る

報告者: 梶原勝美 (所員・本学商学部教授)

魏 聖銓 (客員研究員・本学経済学部兼任講師)

参加者: 3名

・定例研究会

- (16) 12月11日(金) 18:00～21:00 場所 専修大学神田校舎1号館13A会議室

テーマ: 安保法制と立憲主義・民主主義

報告者: 広渡清吾 (所員・本学法学部教授)

永山茂樹氏 (東海大学教授)

参加者: 25名

—2015年12月12日(総会開催日・本所報執筆)以降の開催予定—

・定例研究会

- (17) 12月15日(火) 15時00分～17時30分 場所 専修大学生田校舎8号館M841会議室

合評会: ゲゼル研究—シルビオ・ゲゼルと自然的経済秩序 合評会

評 者: 恒木健太郎 (所員・本学経済学部)

著者によるリプライ: 相田慎一 (所員・本学経済学部)

・定例研究会

- (18) 1月9日(土) 14:00～17:00 場所 専修大学神田校舎1号館13A会議室
テーマ:「巨大事業と失敗—エネルギー環境分野を中心に」
報告者: 齋藤雄志(参与・本学名誉教授)
司会者: 末次俊之(所員・本学法学部助教)
- (19) 2月13日(土) 14:00～17:00 場所 専修大学神田校舎7号館772会議室
合評会:「高橋豊著『日本の近代化を支えた文化外交の軌跡
—脱亜入欧からクール・ジャパンまで』」
報告者: 高橋 豊氏(小石川後樂園庭園保存会・理事)
討論者: 金子敏也氏(臨床政治研究所・研究員)

2. シンポジウム

- (1) 9月27日(日) 9:30～11:30 / 13:30～16:50 神田キャンパス1号館302教室
テーマ:「阪神・淡路大震災20年の経験をふまえた未来の災害復興への提言」
(日本災害復興学会公開セッション)
:「首都直下地震からの東京の復興課題とそのあり方」
(日本災害復興学会公開シンポジウム)
ともに専大社研共催、一般公開・入場無料・事前申込不要
コーディネーター: 大矢根淳(所員・本学人間科学部教授)
佐藤慶一(所員・本学ネットワーク情報学部准教授)
参加者: 120名
- (2) 10月3日(土) 13:30～16:30 神田キャンパス5号館551教室
テーマ:「噴火災害時の被災地支援を模索する」(日本災害復興学会公開シンポジウム)
専大社研共催、一般公開・入場無料・事前申込不要
コーディネーター: 大矢根淳(所員・本学人間科学部教授)
参加者: 50名

再 掲

- (3) 9月5日(土) 場所 専修大学生田校舎92A会議室
13時30分～17時10分 公開シンポジウム
公開講演会:「教育破綻からの再生:失敗自治体の学校教育再生プロジェクト
権限剥奪・民営化された教育委員会
:ロンドン・ハックニー区のラーニング・トラストによる教育改革」
講演者: アラン・ウッド氏(英国ロンドン・ハックニー区子ども若者政策共同長官)
司 会・コーディネーター: 広瀬裕子(所員・本学文学部教授)
参加者: 46名

3. 特別研究会

- (1) 2015年度夏季実態調査(北信:2015年9月7日～9日)

〔行 程〕

9月7日 (月)

午 前

- ・長野駅新幹線改札口集合
- ・サンクゼール：昼食、見学、ヒアリング

午 後

- ・小布施：北斎館、見学
- ・アグリ長沼 (JA直売所) 見学
- ・国民宿舎松代荘 泊

9月8日 (火)

午 前

- ・松代象山地下壕・象山神社、見学、昼食

午 後

- ・長野経済研究所 (八十二銀行)

論題「《リーマンショックその後の円高》ならびに《アベノミクスその後の円安》長野
県製造業に及ぼす影響」

意見交換

夕 方

- ・善光寺・川中島古戦場 見学
- ・国民宿舎松代荘着 泊

9月9日 (水)

午 前

- ・小川村役場
- ・株式会社小川の庄：第3セクター方式 (小川村の関与) による地域活性化事業、30年の実績

午 後

- ・長野駅解散

(2) 第8回専修大学・檀国大学合同研究会

2015年11月21日 (土) 場所 檀国大学・竹田キャンパス

テーマ：Glocalizationと東アジアの質的成長のためのパラダイムの転換

開 会

- ・檀国大学 経済・ビジネス学部長 Sang-Hyuk Lim
- ・専修大学 社会科学研究所所長 村上俊介

第1報告「Social Well-being Studies in Asia」村上俊介 (原田博夫)

第2報告「韓国の技術貿易現況と課題」Jeong Yoon-Se

第3報告「An exploratory study about CSR and financial ratios in Korean firms」
SungjinSon&JootaeKim

第4報告「A Study on Service Innovation: Focusing on a Case of Care Service in Japan」

東 史恵

閉 会

(3) 2015年度春季実態調査（関西 2016年3月14日～3月17日予定）

4. 研究助成

☆グループ研究助成A（4名以上・年50万円3年間・定例所員総会にて研究経過の報告義務・年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施・1名以上論文発表義務）

2013年度発足

◇「日本のカメラ産業の競争力・ブランド力分析」

（望月宏（責）・梶原勝美・溝田誠吾・笠原伸一郎・今井雅和・小林守の6名）

2014年度発足 なし

2015年度新規

◇「社会における「治癒」文化の総合的研究

—聖地・交易・復興拠点としての寺院・温泉・共同体—

（鈴木健郎（責）・川上隆志・山田健太・根岸徹郎の4名）

◇「非伝統的金融政策の波及メカニズムに関する理論的・実証的研究」

（田中隆之（責）・大倉正典・山田節夫・山中尚の4名）

◇「東京都心商業集積部の空間情報環境と災害対応に関する社会調査」

（佐藤慶一（責）・大矢根淳・福島義和・植村八潮の4名）

☆グループ研究助成B（2名以上・年20万円1年間・定例所員総会にて研究経過報告義務）

2015年度

◇「カリブ海をめぐる文学・文化と経済史学」

（恒木健太郎（責）・松田智穂子の2名）

◇「現代労働運動におけるローカルセンターの役割と可能性」

（兵頭淳史（責）・高橋祐吉・赤堀正成・池田有日子の4名）

◇「児童養護における自立支援につながる実践史研究

—明治・大正・昭和期の福田会育児院院児の修業内容と自立にかかわる事例を通して—

（宇都榮子（責）・樋口博美・小泉亜紀の3名）

◇「基地問題を中心とした沖縄の現状と琉球独立論、沖縄差別論」

（鐘ヶ江晴彦（責）・服部あさこの2名）

◇「日韓コミュニケーション研究の第一歩としての朝鮮通信使の経路を巡る」

（梶原勝美（責）・小林守・魏聖鎔の3名）

◇「宮城県石巻市の復興と日本型LSPの導入」

福島義和（責）・近江吉明・大矢根淳・勝俣達也・李東勲の5名）

☆特別研究助成（5名以上・年100万円3年間・定例所員総会にて研究経過報告義務・年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施・助成終了後2年以内に『社会科学研究

叢書』刊行義務)

2013年度発足

◇「方法としてのドキュメンタリーの生成とアジアにおける発展」

(土屋昌明 (責)・鈴木健郎・下澤和義・根岸徹郎・川上隆志・上原正博・三田村圭子・森 瑞枝の8名)

2014年度発足

◇「アクショングループと地域主義—日本とヨーロッパの比較考察—」

(松尾容孝 (責)・砂山充子・堀江洋文・広田康生・山本充の5名)

2015年度新規 なし

3. 所報の刊行

(1)『社会科学年報』第50号の刊行

所員の執筆申し込みに応じて、『年報』の今号=第50号を編集し650部印刷した。掲載論文等は本号目次を参照のこと。なお、『年報』第50号の製作ならびに出版契約については、佐藤印刷株式会社との契約を継続。また、エントリーの締め切りは6月末に設定し、10月20日〆切後、年内に校正作業に入った。

(2)『月報』第622号～第633号を所員等の投稿に基づいて刊行する。なお、『月報』の制作については、佐藤印刷株式会社との契約を継続する。毎号600部印刷。

① 4月20日 (第622号)

「ナイジェリアにおける石油戦争 —国家・少数民族・環境汚染—」 室井義雄所員

② 5月20日 (第623号)

「世田谷区「梅丘」の地名由来と小田急線沿線開発」 永江雅和所員

「胡傑監督『星火』初探」 土屋昌明所員

「『日清戦争』研究を語る —大谷正『日清戦争 — 近代日本初の対外戦争の実像』

(中公新書2014年)によせて—

大谷 正所員

菅原 光所員

前川 亨所員

③ 6月20日号 (624号)

「習近平と文化大革命—現代に落とす文革の影」 矢吹 晋 (横浜市立大学名誉教授)

「Civiness in Question:The Case of Women's Activities in Rural Vietnam」 Takeko IINUMA (所員)

「Social Safety Net (SSN) in Vietnam: Comparative analysis of two villages in the north and south in terms of community-based SSN and the market economy wave」 Juichi INADA (所員)

④ 7月20日号、8月20日号、合併号 (625 + 626 合併号) : 2014年度春季実態調査特集号

「社会科学研究所2014年度春季合宿研究会 (ベトナム南部・中部) 行程」 村上俊介 (所長)

「転換経済における諸問題」 熊野剛雄 (参与)

「ベトナム日系現地企業の経営者と管理者の従業員の管理に対する意識」 飯田謙一 (参与)

| | |
|-----------------------------------|----------|
| 「ローエンド製品の開発途上国における製造」 | 石川和男（所員） |
| 「在ベトナム日系企業の人事管理」 | 柴田弘捷（参与） |
| 「ベトナム戦争後のベトナム社会と同国の安全保障政策につき」 | 隅野隆徳（参与） |
| 「ケーススタディ：ベトナムのブランド「ハプロ」」 | 梶原勝美（所員） |
| 「2014年度春季実態調査（ベトナム中南部）ミニ・フォトエッセー」 | 大矢根淳（所員） |
| | 樋口博美（所員） |

⑤ 9月20日号（627号）

「満州映画史研究に新しい光を ―「満州国」における日本映画の上映と受容の実態」

劉 文兵（客員）

「荒幡克己『減反廃止：農政大転換の誤解と真実』」

森 宏（参与）

⑥ 10月20日号（628号）

「グローバルリテラシーの東アジアへの成功要因と失敗要因

：経済発展（段階）と適応化―標準化戦略を中心に

金 成洙（所員）

⑦ 11月20日号（629号）

「資本結合をめぐる原理論的諸問題

―証券市場、株式会社、独占・寡占、資本・利子をめぐって―

新田 滋（所員）

⑧ 12月20日号（630号）：2015夏季実態調査特集号 12月14日現在、編集中心

⑨ 1月号（631号） 入稿調整中

⑩ 2月号（632号） 入稿調整中

⑪ 3月号（633号） 入稿調整中

(3) 「社研叢書」第18巻刊行について

特別研究助成2013年度終了（代表：山田健太）：『ポスト3・11の情報流通とメディアの役割』（山田健太（責）・網野房子・川上隆志・野口武悟・藤森研・三木由希子の6名）が、本年度年内刊行予定。

4. その他の活動

(1) 文献資料の収集

- ① 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの（辞書、統計、白書、年鑑等）の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集した。
- ② 年度当初から文献購入希望を募り、予算枠を考慮しつつ、随時購入した。
- ③ 社研プロジェクト「中国社会研究」の一環としておこなってきた中国経済・社会に関する文献収集に関しては、東アジア経済社会に対象を広げ実施している（今年度分は年明けに訪中、購入予定）。

(2) 文献資料の整理、配架

- ① 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行なった。また、電子化にむけた作業を開始した（システム構築についての検討開始）。

- ② CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管した。
 - ③ 図書館と重複して購入している和雑誌に関しては、書庫が手狭になったため（直近2年分を除き）廃棄処分とした。なお、廃棄にあたっては、希望者に対象雑誌を頒布する期間を設けているが、今年度は社研書庫の閉鎖状況のため延期している。状況が改善されたところで再開の予定である。2014年度には、英文資料について検討を行い、重複所蔵している年鑑・統計集については、和雑誌と同等の処理をすることとした。廃棄処分をする資料で図書館に欠号の資料については寄贈を行う。
 - ④ 山田盛太郎文庫整備に関しては、東亜研究所時代の文献を中心に保全を図るという基本方針を決定した。また、労働科学研究所・藤本文庫が今年度新たに大量に寄贈された。これは恒木所員が今年度より整理・解題等の方針の検討を始め、来年度はG研BorAなどを取得して研究会を開催しつつ、これらの整理に就いてくれることとなった。
 - ⑤ 昨年度は書庫のスペースを確保するために判型毎に並び替える作業を行い多くのスペースを確保できたが、今年度その後、上記（4）のように大量の図書等の搬入が続き、再びスペースを占めつつある。
- (3) ホームページ（パーソナル・コンピュータ）
- ① ホームページの充実
HPのさらなる充実をすすめた。論文を読みやすくするために、論文単位のPDFファイル揭示化を進めた。
 - ② 電子メールの活用
電子メールを活用して、通信業務を効率化した。2007年度より開始した、所員に対する案内等の原則電子メール化を継続している。
総会案内、出欠確認、委任状集約等に電子メール（添付ファイル）を利用することを試行しているところである（これまでは、往復はがき、メールボックス投函等、いくつかの手法を順次、試行しているところである）。
 - ③ コンピュータシステムの充実
社研内の無線LANを構築し、また、ページ・スキャナを購入・インストールし利用に供している。昨年度末、A3判カラーページプリンターを購入し、今年度は事務用にXPマシンの後継として新Windowsマシンを備えた。会議室の一台、事務室の一台（赤）の計2台の旧マシンを、今年度予算（残額を見極めつつ）で更新する予定。
 - ④ 専修大学学術機関リポジトリへの登録
社研のホームページに掲載されている論文（月報・年報）を図書館が運用する「専修大学学術機関レポジトリ」に登録している（登録するために、月報・年報の投稿規定に、「掲載された論文は、原則として、社会科学研究所ホームページおよび専修大学学術機関リポジトリに登録し、全文公開する」を追加した）。